926214

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年２月８日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券57%、国内株式20%、外国債券10%、外国株式10%および短期金融商品３%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±５%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランス ファンド（安定型）

第41期（決算日：2020年８月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ ライフ・バランス ファンド（安定型）」は、去る８月７日に第41期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
37期(2018年8月7日)	10,850	0	0.4	157.46	0.4	30.6	－	63.0	－	－	947
38期(2019年2月7日)	10,598	0	△2.3	154.91	△1.6	28.4	－	64.7	－	－	707
39期(2019年8月7日)	10,671	100	1.6	156.13	0.8	27.2	－	65.9	－	－	303
40期(2020年2月7日)	10,973	200	4.7	163.34	4.6	29.1	－	65.9	－	0.2	295
41期(2020年8月7日)	10,884	0	△0.8	159.81	△2.2	29.4	－	65.2	－	0.2	289

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当社が独自に指数化する合成インデックスとは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合57%、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）20%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）10%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値３%を合成したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2020年２月７日	10,973	－	163.34	－	29.1	－	65.9	－	0.2
２月末	10,643	△3.0	158.40	△3.0	25.5	－	69.2	－	0.2
３月末	10,157	△7.4	152.67	△6.5	28.2	－	65.3	－	0.2
４月末	10,370	△5.5	155.58	△4.7	27.7	－	66.9	－	0.2
５月末	10,609	△3.3	158.22	△3.1	29.1	－	64.9	－	0.2
６月末	10,703	△2.5	158.39	△3.0	29.5	－	64.8	－	0.2
７月末	10,762	△1.9	158.10	△3.2	29.1	－	65.2	－	0.2
(期末)									
2020年８月７日	10,884	△0.8	159.81	△2.2	29.4	－	65.2	－	0.2

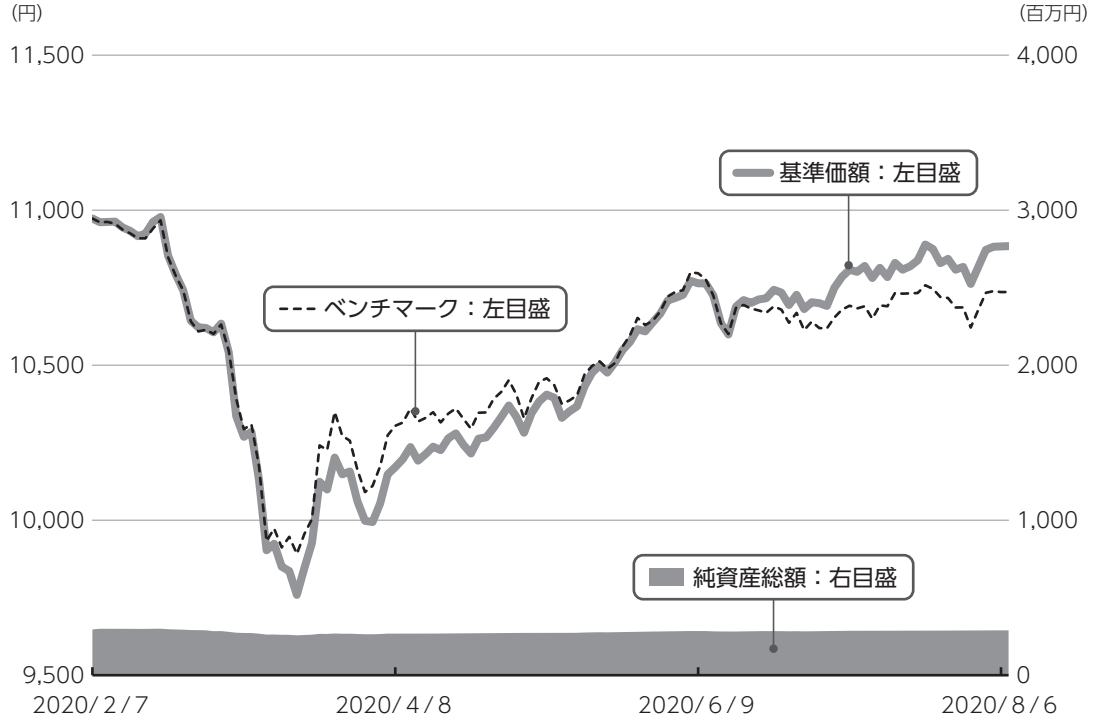
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第41期：2020年２月８日～2020年８月７日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 41 期 首	10,973円
第 41 期 末	10,884円
既払分配金	0円
騰　落　率	−0.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8％の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.2％）を1.4％上回りました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナスに影響しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	－6.8％	19.5％
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	－0.9％	56.3％
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	9.4％	10.5％
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	5.2％	10.8％

第41期：2020年２月８日～2020年８月７日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年３月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国以外でも拡大し、世界的な景気悪化懸念が強まったことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。

３月下旬から６月上旬にかけては、世界各国が打ち出した積極的な金融政策や財政政策が好感されたことや新型コロナウイルスの治療薬に関する報道を受けて感染拡大収束への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

６月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が高まったことや経済活動停滞を反映した厳しい内容の決算が発表されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

海外株式市況は、2020年２月中旬から欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたこと等から、大幅に下落しました。３月中旬に株価は底を打ち、以降は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。期中の株価は大きく変動しましたが、期首と期末を比べると下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は2020年３月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大などを背景に低下しました。その後は世界的に金融市場が混乱する中、リスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などから国内金利は上昇しました。

▶ 海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

期首から2020年３月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから米国やドイツの長期金利は低下しました。その後、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことや、大規模な財政拡大による国債の需給悪化が懸念されたことなどから、欧米長期金利は上昇する局面もありましたが、期末にかけては米中関係の悪化や新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念が高

まったことなどを背景に欧米長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶為替市況

米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

期首から2020年３月にかけては、新型コロナウイルスの拡散による金融市場の混乱や、投資家のリスクセンチメント悪化などから、米ドル・ユーロは対円で乱高下しました。期の後半にかけては、欧州に対する景気回復期待が相対的に高まったことや、欧州復興基金への期待感などからユーロは対円で上昇しました。期末にかけては、米国経済の先行き不透明感の高まりや米中関係の悪化を背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから米ドルは対円で下落しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券57%、国内株式20%、外国債券10%、外国株式10%、短期金融商品３%としました。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね72～80銘柄程度で推移させました。在宅勤務の拡大や外出自粛を背景としたデータ通信量の増加が今

後の半導体需要を下支えすることで業績の成長が期待できると判断した東京エレクトロン、通信キャリアの顧客基盤を活用することで提供アプリの拡大が今後も見込まれると判断したトビラシステムズなど28銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念されるＡＯＫＩホールディングスなど33銘柄を全株売却しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。

組入銘柄数は、期首、76銘柄としましたが、株価水準や業績動向等を勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、業績動向に不透明感が強いと判断した銘柄等の売却を実施し、期末には77銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターをオーバーウェイトとしました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

その結果、SHOPIFY INC - CLASS Aや、HELLOFRESH SE等を新規に組み入れた一方で、SYSCO CORPやANTOFAGASTA PLC等の全売却を行いました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年３月下旬にかけて同中立から短め、４月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリアは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、フランス、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2020年２月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイト、２月下旬から６月上旬にかけては同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2020年２月中旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイト、２月下旬から６月下旬にかけては同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。豪ドルは期首から2020年４月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、４月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。カナダドル、英ポンドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

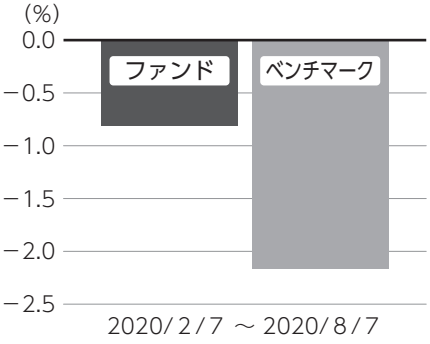
当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（−2.2%）を1.4%上回りました。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンドがアウトパフォームしたことなどがプラス要因となりました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：ＳＧホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：リコー、セイコーホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

プラス要因

個別銘柄選択においては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等がプラスに寄与しました。また、業種別配分では、情報技術セクターのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

年限別構成

期首から2020年２月末にかけてパフォーマンスの優った超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

2020年２月末から期末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

2020年２月末から４月末にかけて、スプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

プラス要因

2020年４月下旬以降、豪ドルをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしたことや、期を通じて、ノルウェークローネを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。

マイナス要因

期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第41期 2020年２月８日～2020年８月７日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,885

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

基本ポートフォリオは、国内債券57%、国内株式20%、外国債券10%、外国株式10%、短期金融商品３%とします。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発に相応の時間を要することもあり、感染再拡大と経済活動状況を見極めながら一進一退に推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った

銘柄に注目しています。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2020年２月８日～2020年８月７日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	75	0.711	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(38)	(0.361)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.034)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	80	0.750	

期中の平均基準価額は、10,531円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

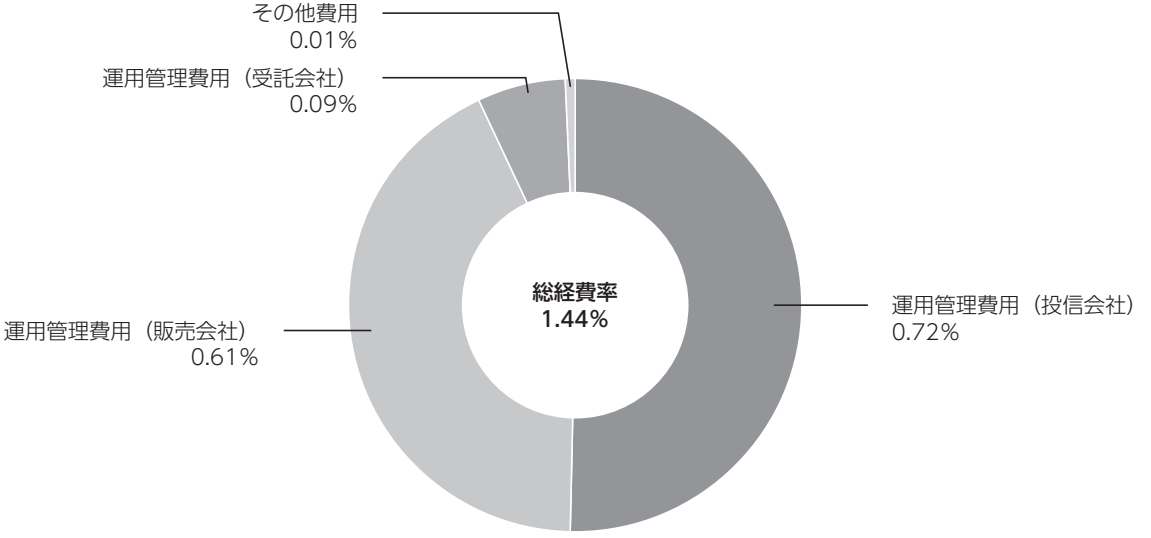
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年２月８日～2020年８月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	9,671	11,650	7,873	9,970
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	13,262	19,510	14,864	22,060
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	4,826	9,930	5,758	11,650
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	1,316	4,050	2,147	6,590

○株式売買比率

（2020年２月８日～2020年８月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,290,906千円	1,669,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,242,995千円	3,824,055千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.97	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年２月８日～2020年８月７日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）＞

該当事項はございません。

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,112	961	13.5	7,178	705	9.8

平均保有割合　0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,332	361	15.5	1,729	589	34.1

平均保有割合　1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	787	151	19.2	1,134	292	25.7

平均保有割合　0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	19,080	2,941	15.4	21,648	4,220	19.5

平均保有割合　0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	30	37	93

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	－	499

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	96千円
うち利害関係人への支払額（B）	9千円
（B）／（A）	9.9％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2020年８月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	37,368	39,166	56,364
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	112,473	110,871	162,748
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	12,438	11,506	30,478
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	10,435	9,604	31,294

○投資信託財産の構成

（2020年８月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	56,364	19.3
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	162,748	55.9
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	30,478	10.5
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	31,294	10.7
コール・ローン等、その他	10,426	3.6
投資信託財産総額	291,310	100.0

（注）三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（4,413,097千円）の投資信託財産総額（4,419,133千円）に対する比率は99.9％です。

（注）三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（46,929,333千円）の投資信託財産総額（47,118,366千円）に対する比率は99.6％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝105.59円	1カナダドル＝79.28円	1メキシコペソ＝4.71円	1ユーロ＝125.36円
1イギリスポンド＝138.71円	1スイスフラン＝115.96円	1スウェーデンクローネ＝12.14円	1ノルウェークローネ＝11.76円
1デンマーククローネ＝16.82円	1ポーランドズロチ＝28.37円	1オーストラリアドル＝76.36円	1ニュージーランドドル＝70.60円
1香港ドル＝13.62円	1シンガポールドル＝77.15円	1マレーシアリンギット＝25.23円	1イスラエルシェケル＝31.02円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年８月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	291,310,771
コール・ローン等	10,425,375
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	56,364,454
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	162,748,283
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	30,478,016
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	31,294,643
(B) 負債	1,995,201
未払信託報酬	1,989,741
未払利息	7
その他未払費用	5,453
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	289,315,570
元本	265,805,887
次期繰越損益金	23,509,683
(D) 受益権総口数	265,805,887口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,884円

＜注記事項＞

①期首元本額　269,412,698円
　期中追加設定元本額　9,814,732円
　期中一部解約元本額　13,421,543円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0884円です。

○損益の状況 (2020年２月８日～2020年８月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 152
受取利息	49
その他収益金	1,388
支払利息	△ 1,589
(B) 有価証券売買損益	△ 85,102
売買益	6,385,800
売買損	△ 6,470,902
(C) 信託報酬等	△ 1,995,194
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 2,080,448
(E) 前期繰越損益金	31,367,083
(F) 追加信託差損益金	△ 5,776,952
(配当等相当額)	(18,739,795)
(売買損益相当額)	(△24,516,747)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	23,509,683
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	23,509,683
追加信託差損益金	△ 5,776,952
(配当等相当額)	(18,745,580)
(売買損益相当額)	(△24,522,532)
分配準備積立金	31,367,083
繰越損益金	△ 2,080,448

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2020年２月８日～ 2020年８月７日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	18,745,580円
分配準備積立金額	31,367,083円
当ファンドの分配対象収益額	50,112,663円
１万口当たり収益分配対象額	1,885円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年２月17日

［計算期間：2019年２月16日～2020年２月17日］

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、２月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年２月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	－	8,088
17期(2017年２月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	－	7,800
18期(2018年２月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	－	8,483
19期(2019年２月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	－	8,639
20期(2020年２月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	－	8,137

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2019年２月15日	12,719	－	1,577.29	－	97.6	－
２月末	13,145	3.3	1,607.66	1.9	98.1	－
３月末	13,193	3.7	1,591.64	0.9	97.8	－
４月末	13,381	5.2	1,617.93	2.6	97.4	－
５月末	12,719	0.0	1,512.28	△4.1	97.9	－
６月末	13,130	3.2	1,551.14	△1.7	98.3	－
７月末	13,347	4.9	1,565.14	△0.8	98.8	－
８月末	12,870	1.2	1,511.86	△4.1	99.1	－
９月末	13,589	6.8	1,587.80	0.7	95.9	－
10月末	14,086	10.7	1,667.01	5.7	96.5	－
11月末	14,819	16.5	1,699.36	7.7	97.5	－
12月末	15,212	19.6	1,721.36	9.1	98.5	－
2020年１月末	14,994	17.9	1,684.44	6.8	98.6	－
（期末） 2020年２月17日	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

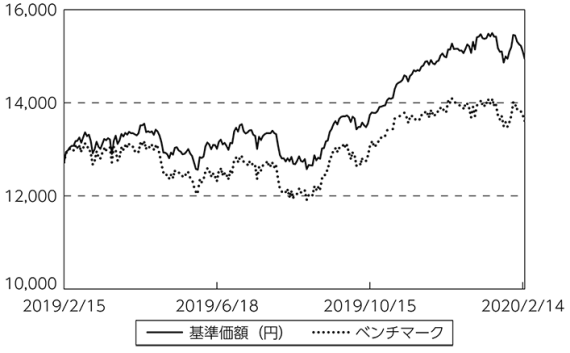
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.0%）を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
・期首から2019年８月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。
・９月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
・2020年１月上旬から期末にかけては、中国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・銘柄選定に当たっては、以下の２つの観点から行いました。
１）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・組入銘柄数は、概ね73～83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「ＡＯＫＩホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」や東芝デバイス＆ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因
・業種配分要因：電気機器、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
マイナス要因
・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
・銘柄選択要因：リコー、ＳＧホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針
・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。
①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
・具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
・今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月16日～2020年２月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	29	0.211	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(29)	(0.211)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.211	
期中の平均基準価額は、13,737円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月16日～2020年２月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,676 (64)	11,207,044 (－)	7,056	12,811,655

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年２月16日～2020年２月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,018,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,372,399千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月16日～2020年２月17日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,207	2,466	22.0	12,811	2,278	17.8

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	82	103	135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	18,068千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,705千円
（B）／（A）	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2020年２月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.9%）			
国際石油開発帝石	16.6	72.4	76,056
建設業（6.8%）			
前田建設工業	76.2	195.1	214,219
前田道路	－	36.2	135,026
住友林業	46.7	－	－
大和ハウス工業	－	8	27,304
協和エクシオ	25.4	33	84,645
日揮ホールディングス	－	53.3	82,881
食料品（4.9%）			
雪印メグミルク	30.2	30	72,870
伊藤ハム米久ホールディングス	－	60.6	41,571
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	－	35.8	109,369
ニチレイ	35.2	32.8	90,068
東洋水産	21.5	17.8	80,990
繊維製品（1.0%）			
東レ	156.6	113.6	80,088
パルプ・紙（－%）			
三菱製紙	178.9	－	－
レンゴー	89.3	－	－
化学（4.7%）			
昭和電工	16.5	－	－
信越化学工業	8.1	－	－
大陽日酸	－	17.9	40,113
日本触媒	18	－	－
三菱瓦斯化学	－	45.1	82,713
竹本容器	61.8	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	22.3	25.9	61,745
アース製薬	22.1	10.6	65,826
日本農薬	－	239.2	131,320
医薬品（6.9%）			
武田薬品工業	37.4	12	50,904
日本新薬	1.2	－	－
中外製薬	－	13.6	161,364
エーザイ	16.5	7	62,006
第一三共	－	36.6	278,269
石油・石炭製品（－%）			
出光興産	16.1	－	－
ゴム製品（－%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	26.8	－	－
ガラス・土石製品（－%）			
太平洋セメント	18.5	－	－
鉄鋼（2.5%）			
神戸製鋼所	－	228.1	108,119
日本冶金工業	226.7	－	－
日立金属	－	56.8	96,162
非鉄金属（0.8%）			
古河電気工業	－	24.7	63,849
機械（2.7%）			
ニューフレアテクノロジー	22.4	－	－
小松製作所	54	－	－
日立建機	－	42.1	127,142
キトー	64.6	－	－
ＩＨＩ	－	33.5	93,230
電気機器（15.6%）			
イビデン	93.5	39.9	108,966
日立製作所	52.2	50.7	208,681
日本電産	5.7	－	－
富士通	18.7	13.5	169,762
シャープ	96.7	75.7	115,291
ソニー	59.3	32.4	241,444
ウシオ電機	－	112.7	166,908
ＫＯＡ	64.1	－	－
リコー	294	218.7	245,818
輸送用機器（7.2%）			
日本車輌製造	－	26.3	76,401
三菱ロジスネクスト	88.8	81	138,591
トヨタ自動車	50.8	13.9	107,377

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日野自動車	－	91.4	93,045
本田技研工業	－	39.1	115,501
ＳＵＢＡＲＵ	34.8	－	－
豊田合成	－	20.5	50,696
精密機器（1.4%）			
島津製作所	39.8	－	－
セイコーホールディングス	－	48.5	110,968
その他製品（1.4%）			
バンダイナムコホールディングス	26.9	－	－
任天堂	－	2.9	116,000
電気・ガス業（1.0%）			
中部電力	48.7	50.7	77,241
関西電力	45.9	－	－
陸運業（2.5%）			
小田急電鉄	40.7	－	－
日本通運	－	6.7	39,396
山九	16.7	15.2	79,496
ＳＧホールディングス	47	33.9	77,970
空運業（0.3%）			
日本航空	21.5	7.3	22,097
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
住友倉庫	46	42.2	61,780
情報・通信業（6.7%）			
ＴＩＳ	－	13.7	96,996
インフォコム	－	26.9	78,198
フジ・メディア・ホールディングス	71.7	－	－
ジャストシステム	45.2	－	－
Ｚホールディングス	214.5	－	－
電通国際情報サービス	－	7.8	39,468
日本ユニシス	42.3	－	－
コネクシオ	－	11.2	17,259
ソフトバンク	－	82.2	123,505
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	－	－
カプコン	29.5	－	－
ＳＣＳＫ	－	17.2	106,296
ソフトバンクグループ	15.7	14.2	78,668
卸売業（4.0%）			
フィールズ	－	182.7	94,090
神戸物産	39.4	－	－
ＴＯＫＡＩホールディングス	84.9	－	－
伊藤忠商事	64.4	35.5	93,116
丸紅	54.4	－	－
三菱商事	13.4	47	134,631
小売業（8.5%）			
アルペン	－	39.6	76,190
ＺＯＺＯ	143.4	－	－
ネクステージ	－	98.6	102,544
鳥貴族	－	36.5	93,038
ＪＭホールディングス	39.7	－	－
スシローグローバルホールディングス	6.8	18	160,020
ワークマン	17.4	－	－
ユナイテッドアローズ	26.7	－	－
ＡＯＫＩホールディングス	－	142.8	147,512
高島屋	－	86.7	100,918
ヤマダ電機	120.3	－	－
銀行業（4.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	277.8	237.8	135,403
りそなホールディングス	256.9	211.3	95,676
三井住友フィナンシャルグループ	43.7	34.7	133,386
証券、商品先物取引業（1.3%）			
ＳＢＩホールディングス	42.2	42	102,816
マネックスグループ	44.9	－	－
保険業（2.5%）			
ＳＢＩインシュアランスグループ	－	28.6	27,970
ソニーフィナンシャルホールディングス	71.6	35.1	85,819
東京海上ホールディングス	－	14.1	86,193
その他金融業（1.0%）			
東京センチュリー	14.8	14.8	77,552
不動産業（1.6%）			
プレサンスコーポレーション	36.4	－	－
三菱地所	22.3	－	－
東京建物	70.1	72.7	129,769
サービス業（8.5%）			
アイティメディア	－	212.4	216,860
コシダカホールディングス	89.9	－	－
ディー・エヌ・エー	－	21.6	34,646
ぐるなび	75.8	－	－
電通グループ	－	27.4	97,407

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	－	124.7	86,167
サイバーエージェント	－	18.9	79,758
リクルートホールディングス	41.7	－	－
日本郵政	85.9	－	－
プロレド・パートナーズ	－	24.7	100,405
共立メンテナンス	22.4	15.7	65,783
合計 株数・金額	4,818	4,502	8,039,363
合計 銘柄数＜比率＞	79	79	＜98.8%＞

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年２月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,039,363	97.6
コール・ローン等、その他	194,629	2.4
投資信託財産総額	8,233,992	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年２月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,233,992,082
コール・ローン等	94,167,537
株式(評価額)	8,039,363,110
未収入金	88,897,835
未収配当金	11,563,600
(B) 負債	96,236,241
未払金	90,098,390
未払解約金	6,137,807
未払利息	44
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,137,755,841
元本	5,444,861,964
次期繰越損益金	2,692,893,877
(D) 受益権総口数	5,444,861,964口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,946円

＜注記事項＞

①期首元本額　6,792,912,417円
期中追加設定元本額　1,576,411,971円
期中一部解約元本額　2,924,462,424円
また、１口当たり純資産額は、期末1.4946円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,368,588,652円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,030,862,432円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	511,965,550円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	459,609,826円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	436,681,551円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	401,638,627円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	353,531,543円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	235,383,441円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	113,511,029円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	79,474,492円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	69,037,449円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	65,394,385円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	54,228,957円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	52,741,456円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	50,769,236円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	37,979,555円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	31,967,622円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	30,873,250円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	27,625,016円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	22,860,893円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,634,363円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,502,639円
合計	5,444,861,964円

○損益の状況 (2019年２月16日～2020年２月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	199,431,776
受取配当金	199,265,326
受取利息	888
その他収益金	217,428
支払利息	△ 51,866
(B) 有価証券売買損益	1,213,333,944
売買益	1,963,588,534
売買損	△ 750,254,590
(C) 保管費用等	△ 161
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,412,765,559
(E) 前期繰越損益金	1,847,007,008
(F) 追加信託差損益金	535,966,637
(G) 解約差損益金	△1,102,845,327
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,692,893,877
次期繰越損益金(Ｈ)	2,692,893,877

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

［計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日］

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	－	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	－	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	－	－	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	－	－	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	－	－	4,258

(注) ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）は、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年12月17日	18,297	－	222,933	－	96.9	－	－
12月末	17,333	△ 5.3	208,911	△ 6.3	96.1	－	－
2019年１月末	18,619	1.8	222,066	△ 0.4	97.6	－	－
２月末	20,050	9.6	235,306	5.5	98.8	－	－
３月末	20,203	10.4	236,366	6.0	97.9	－	－
４月末	21,307	16.5	246,512	10.6	98.6	－	－
５月末	20,090	9.8	229,852	3.1	97.2	－	－
６月末	20,500	12.0	237,784	6.7	97.2	－	－
７月末	21,222	16.0	243,975	9.4	98.1	－	－
８月末	20,042	9.5	231,443	3.8	96.2	－	－
９月末	20,370	11.3	238,499	7.0	98.9	－	－
10月末	21,199	15.9	247,420	11.0	98.9	－	－
11月末	22,072	20.6	256,358	15.0	98.9	－	－
(期末)							
2019年12月16日	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	－	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

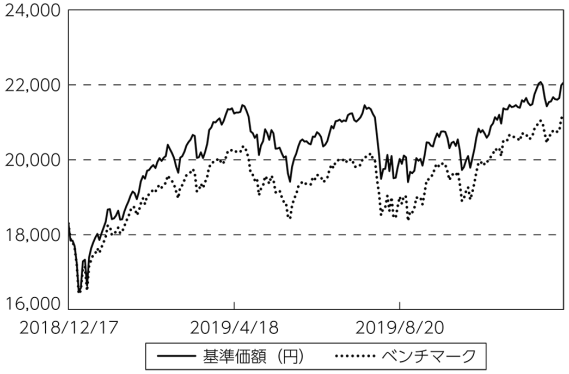
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.6%)を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
個別銘柄では米国において不動産情報の提供やオンラインでの不動産マーケットプレイスを運営するCOSTAR GROUP INCや、電気自動車メーカーであるTESLA INCの株価が、好調な業績等を受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

（下落要因）
為替市況が対米ドルや対ユーロで円高に進んだこと等が基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について
◎海外株式市況
海外株式市況は上昇しました。
・海外株式市況は、米中通商問題の動向や、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融政策の動向に左右される展開となりましたが、期を通しては上昇しました。2018年12月には景気や米国の金融政策への懸念から株価は下落しましたが、その後米中通商交渉が進展することへの期待感やＦＲＢの金融緩和的な姿勢から、株価は上昇しました。2019年５月上旬にはトランプ米大統領が突如対中制裁関税引き上げを表明し、米中貿易交渉の先行き不透明感の高まりから株価は下落する場面がありましたが、米中が閣僚級貿易協議を開催することに合意したことや、その後協議の進展を示唆する米国高官の発言等を受け両国の関係が改善するとの期待が広まり、株価は上昇しました。
・円は、米ドルやユーロといった主要通貨に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
・組入銘柄数は、期首、94銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断された銘柄の売却を実施し、期末には78銘柄としました。
・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
・業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、金融セクターをアンダーウェイトとしました。
・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のROPER TECHNOLOGIES INC等を新規に組入れ、FLUOR CORP等を全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
・個別銘柄選択効果においては、素材セクターや一般消費財・サービスセクターがプラスに寄与しました。また、業種別配分効果では、情報技術セクターのオーバーウェイトやエネルギーセクターのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。
・個別銘柄では主に、米国において不動産情報の提供やオンラインでの不動産マーケットプレイスを運営するCOSTAR GROUP INCや、電気自動車メーカーであるTESLA INCの個別銘柄選択等がプラスに寄与しました。

○今後の運用方針
・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	17	0.082	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(17)	(0.082)	
(b) 有価証券取引税	2	0.011	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.011)	
(c) その他費用	11	0.053	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	30	0.146	
期中の平均基準価額は、20,281円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年12月16日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 164 (51)	千アメリカドル 3,430 (－)	百株 1,371	千アメリカドル 12,327
	カナダ	－	千カナダドル －	32	千カナダドル 75
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	－ (－)	－ (△ 4)	233	526
	イタリア	－	－	24	78
	フランス	135	498	164	393
	オランダ	22	462	37	308
	スペイン	29 (146)	81 (10)	638 (146)	434 (10)
	ベルギー	－	－	20	142
	オーストリア	－	－	56	111
	フィンランド	500 (103)	256 (－)	158	327
	イギリス	530 (－)	千イギリスポンド 299 (△ 9)	3,232	千イギリスポンド 864
	スイス	－	千スイスフラン －	45	千スイスフラン 217
	スウェーデン	－	千スウェーデンクローネ －	160	千スウェーデンクローネ 4,128
	ノルウェー	－	千ノルウェークローネ －	102	千ノルウェークローネ 2,020
	デンマーク	－	千デンマーククローネ －	10	千デンマーククローネ 353
	オーストラリア	160	千オーストラリアドル 276	84	千オーストラリアドル 282
	香港	－	千香港ドル －	481 (－)	千香港ドル 4,017 (0.42312)

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年12月18日～2019年12月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	2,544,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,306,707千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年12月16日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	890	－	－	2,361	197	8.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CATERPILLAR INC	71	48	700	76,680	資本財
CHEVRON CORP	78	59	697	76,314	エネルギー
DR HORTON INC	208	138	757	82,890	耐久消費財・アパレル
FEDEX CORP	18	—	—	—	運輸
FLUOR CORP	173	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	37	21	467	51,164	小売
S&P GLOBAL INC	59	32	893	97,787	各種金融
CITIGROUP INC	102	82	633	69,365	銀行
PROGRESSIVE CORP	115	82	595	65,202	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	27	979	107,164	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	118	—	—	—	各種金融
SEMPRA ENERGY	80	58	864	94,592	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	8	463	50,721	素材
SYSCO CORP	87	48	406	44,493	食品・生活必需品小売り
TEXAS INSTRUMENTS INC	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VULCAN MATERIALS CO	78	61	883	96,723	素材
TJX COMPANIES INC	71	—	—	—	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	113	101	688	75,387	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	48	37	890	97,482	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	19	16	478	52,348	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	57	55	397	43,457	銀行
MICROSOFT CORP	79	64	1,004	109,882	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	53	30	173	18,964	ヘルスケア機器・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	12	325	35,636	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	12	11	660	72,311	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	65	48	869	95,140	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	94	79	1,274	139,437	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	12	10	1,783	195,204	小売
APPLE INC	37	30	831	90,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	6	19	1,142	125,028	商業・専門サービス
AUTOLIV INC	52	—	—	—	自動車・自動車部品
VMWARE INC-CLASS A	96	71	1,081	118,380	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	25	9	237	25,992	小売
LKQ CORP	96	—	—	—	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	87	51	958	104,905	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	75	66	505	55,324	電気通信サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	25	—	—	—	エネルギー
ABIOMED INC	10	8	155	17,014	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP-CLASS A	—	63	614	67,191	資本財
ABBVIE INC	95	64	569	62,297	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	—	17	610	66,789	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	104	76	956	104,672	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	—	20	320	35,126	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	13	7	994	108,849	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	232	175	704	77,054	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	73	75	817	89,470	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
FORTIVE CORP		101	81	609	66,729	資本財
IHS MARKIT LTD		55	－	－	－	商業・専門サービス
小計	株数・金額	3,133	1,977	28,000	3,064,142	
	銘柄数＜比率＞	44	39	－	＜72.0%＞	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP		156	124	314	26,154	保険
小計	株数・金額	156	124	314	26,154	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6%＞	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE		150	138	130	15,847	公益事業
ALLIANZ SE-REG		10	7	170	20,755	保険
ADIDAS AG		11	10	305	37,206	耐久消費財・アパレル
THYSSENKRUPP AG		74	－	－	－	素材
BEIERSDORF AG		19	18	190	23,236	家庭用品・パーソナル用品
HOCHTIEF AG		14	－	－	－	資本財
VONOVIA SE		47	29	135	16,436	不動産
SCHAEFFLER AG - PREF		109	－	－	－	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	438	205	932	113,481	
	銘柄数＜比率＞	8	5	－	＜2.7%＞	
(ユーロ…イタリア)						
MONCLER SPA		24	－	－	－	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	24	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI		－	122	309	37,660	メディア・娯楽
L'OREAL		6	6	165	20,187	家庭用品・パーソナル用品
HERMES INTERNATIONAL		3	2	189	23,051	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA		10	21	311	37,889	ソフトウェア・サービス
THALES SA		49	31	274	33,383	資本財
CREDIT AGRICOLE SA		269	124	161	19,710	銀行
小計	株数・金額	338	309	1,411	171,884	
	銘柄数＜比率＞	5	6	－	＜4.0%＞	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV		21	23	352	42,970	自動車・自動車部品
ASML HOLDING NV		－	14	389	47,419	半導体・半導体製造装置
ASM INTERNATIONAL NV		32	－	－	－	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	54	38	742	90,389	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.1%＞	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV		80	－	－	－	資本財
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		31	61	186	22,701	小売
CAIXABANK SA		558	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	669	61	186	22,701	
	銘柄数＜比率＞	3	1	－	＜0.5%＞	
(ユーロ…ベルギー)						
GALAPAGOS NV		19	15	286	34,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBC GROUP NV		16	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	35	15	286	34,935	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜0.8%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA		56	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	56	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－％＞	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ		－	407	131	15,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOKIAN RENKAAT OYJ		22	－	－	－	自動車・自動車部品
NESTE OYJ		66	126	355	43,222	エネルギー
小計	株数・金額	88	533	486	59,175	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜1.4％＞	
ユーロ計	株数・金額	1,706	1,164	4,046	492,567	
	銘柄数＜比率＞	24	17	－	＜11.6％＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BAE SYSTEMS PLC		300	221	127	18,572	資本財
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		442	237	149	21,886	運輸
CENTRICA PLC		1,997	－	－	－	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC		193	134	231	33,848	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3I GROUP PLC		243	134	144	21,105	各種金融
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		177	177	121	17,775	資本財
PERSIMMON PLC		28	－	－	－	耐久消費財・アパレル
ITV PLC		533	－	－	－	メディア・娯楽
ANTOFAGASTA PLC		297	138	128	18,768	素材
ASHTEAD GROUP PLC		81	69	160	23,440	資本財
TUI AG-DI		50	－	－	－	消費者サービス
AUTO TRADER GROUP PLC		－	530	304	44,496	メディア・娯楽
小計	株数・金額	4,345	1,644	1,367	199,892	
	銘柄数＜比率＞	11	8	－	＜4.7％＞	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		11	11	333	37,027	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		94	50	223	24,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PARTNERS GROUP HOLDING AG		2	2	200	22,316	各種金融
小計	株数・金額	109	63	757	84,249	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜2.0％＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB		103	96	1,803	21,023	資本財
SWEDBANK AB - A SHARES		99	－	－	－	銀行
SWEDISH MATCH AB		103	48	2,243	26,154	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	306	145	4,046	47,178	
	銘柄数＜比率＞	3	2	－	＜1.1％＞	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		115	97	1,556	18,849	電気通信サービス
MOWI ASA		175	90	2,058	24,928	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	290	187	3,615	43,778	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜1.0％＞	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		54	43	1,672	27,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	54	43	1,672	27,239	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6％＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		268	209	825	62,098	素材
JB HI-FI LTD		25	－	－	－	小売

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
IDP EDUCATION LTD		－	160	281	21,219	消費者サービス
小計	株数・金額	294	370	1,106	83,318	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.0%＞	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		675	380	2,025	28,416	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		164	116	4,187	58,752	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD		462	324	2,677	37,570	保険
小計	株数・金額	1,301	820	8,890	124,738	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜2.9%＞	
合計	株数・金額	11,697	6,540	－	4,193,260	
	銘柄数＜比率＞	94	78	－	＜98.5%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,193,260	98.1
コール・ローン等、その他	82,954	1.9
投資信託財産総額	4,276,214	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,250,548千円）の投資信託財産総額（4,276,214千円）に対する比率は99.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝109.43円	1カナダドル＝83.04円	1ユーロ＝121.74円	1イギリスポンド＝146.13円
1スイスフラン＝111.19円	1スウェーデンクローネ＝11.66円	1ノルウェークローネ＝12.11円	1デンマーククローネ＝16.29円
1オーストラリアドル＝75.27円	1香港ドル＝14.03円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,276,214,400
コール・ローン等	46,842,715
株式(評価額)	4,193,260,456
未収入金	34,324,297
未収配当金	1,786,932
(B) 負債	18,139,115
未払解約金	18,139,080
未払利息	35
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,258,075,285
元本	1,930,724,887
次期繰越損益金	2,327,350,398
(D) 受益権総口数	1,930,724,887口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,054円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,704,223,015円
　期中追加設定元本額　418,975,392円
　期中一部解約元本額　1,192,473,520円
　また、１口当たり純資産額は、期末2.2054円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	99,812,985
受取配当金	93,010,701
受取利息	567,914
その他収益金	6,264,538
支払利息	△　30,168
(B) 有価証券売買損益	755,635,311
売買益	1,043,573,905
売買損	△ 287,938,594
(C) 保管費用等	△　2,333,252
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	853,115,044
(E) 前期繰越損益金	2,243,766,358
(F) 追加信託差損益金	415,230,479
(G) 解約差損益金	△1,184,761,483
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,327,350,398
次期繰越損益金(Ｈ)	2,327,350,398

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	447,815,440円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	396,711,721円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	285,263,389円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	212,259,929円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	210,845,013円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	116,157,432円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	58,974,197円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	28,325,704円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	25,870,508円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	22,973,772円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	21,969,747円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	21,430,929円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	20,193,821円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	14,842,952円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	13,205,349円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	11,143,587円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	9,121,489円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	9,064,945円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,940,623円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,443,665円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	1,091,969円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	78,706円
合計	1,930,724,887円

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2020年２月17日

［計算期間：2019年２月16日～2020年２月17日］

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、２月17日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年２月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	－	6,513
17期(2017年２月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	－	10,226
18期(2018年２月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	－	7,800
19期(2019年２月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	－	8,896
20期(2020年２月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	－	10,627

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2019年２月15日	14,595	－	386.63	－	96.8	－
２月末	14,589	△0.0	386.43	△0.1	95.2	－
３月末	14,697	0.7	389.14	0.7	97.7	－
４月末	14,653	0.4	387.94	0.3	98.0	－
５月末	14,755	1.1	390.32	1.0	97.5	－
６月末	14,855	1.8	392.69	1.6	97.0	－
７月末	14,879	1.9	393.15	1.7	95.9	－
８月末	15,086	3.4	398.50	3.1	97.3	－
９月末	14,909	2.2	394.27	2.0	97.0	－
10月末	14,857	1.8	392.61	1.5	97.1	－
11月末	14,816	1.5	391.33	1.2	98.3	－
12月末	14,779	1.3	390.14	0.9	98.3	－
2020年１月末	14,847	1.7	391.77	1.3	98.0	－
（期末）						
2020年２月17日	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

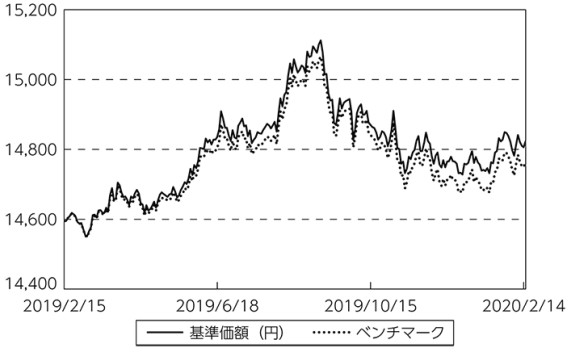
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
超長期ゾーン中心に国内金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎国内債券市況
国内金利は低下しました。
・国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年９月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比で中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。
・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
◎デュレーション
・2019年10月初めから11月末にかけての金利上昇局面においてデュレーションを短くしたこと。
◎年限別構成
・期首から2019年９月初旬および2019年12月から期末にかけてパフォーマンスの優った超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。
◎債券種別構成
・2019年９月初旬から期末にかけてパフォーマンスの優った事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）
◎年限別構成
・2019年９月上旬から10月初めにかけての金利上昇時に、パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月16日～2020年２月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,798円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月16日～2020年２月17日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,275,208	3,395,512
	特殊債券	200,002	200,008
	社債券	2,603,607	1,709,574

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月16日～2020年２月17日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,078	2,010	28.4	5,305	1,345	25.4

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	－	402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

（2020年２月17日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,260,000	6,146,310	57.8	－	56.4	1.4	－
普通社債券	4,300,000	4,308,281	40.5	－	2.8	28.3	9.5
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(－)	(2.8)	(27.3)	(9.5)
合　　計	9,560,000	10,454,591	98.4	－	59.2	29.7	9.5
	(4,200,000)	(4,207,890)	(39.6)	(－)	(2.8)	(27.3)	(9.5)

（注）（ ）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(Ｂ)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第141回利付国債（５年）	0.1	150,000	151,660	2024/９/20
第５回利付国債（40年）	2.0	70,000	104,367	2052/３/20
第７回利付国債（40年）	1.7	60,000	85,313	2054/３/20
第10回利付国債（40年）	0.9	60,000	70,599	2057/３/20
第11回利付国債（40年）	0.8	60,000	68,611	2058/３/20
第342回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,601	2026/３/20
第345回利付国債（10年）	0.1	50,000	50,845	2026/12/20
第346回利付国債（10年）	0.1	100,000	101,753	2027/３/20
第347回利付国債（10年）	0.1	130,000	132,311	2027/６/20
第350回利付国債（10年）	0.1	100,000	101,795	2028/３/20
第351回利付国債（10年）	0.1	90,000	91,550	2028/６/20
第352回利付国債（10年）	0.1	50,000	50,844	2028/９/20
第354回利付国債（10年）	0.1	310,000	314,814	2029/３/20
第356回利付国債（10年）	0.1	30,000	30,433	2029/９/20
第23回利付国債（30年）	2.5	40,000	55,030	2036/６/20
第26回利付国債（30年）	2.4	60,000	82,347	2037/３/20
第27回利付国債（30年）	2.5	10,000	13,978	2037/９/20
第28回利付国債（30年）	2.5	20,000	28,150	2038/３/20
第30回利付国債（30年）	2.3	40,000	55,490	2039/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	30,000	41,269	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	70,000	98,191	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	50,000	67,527	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	60,000	83,850	2041/３/20
第36回利付国債（30年）	2.0	70,000	95,835	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	40,000	54,110	2042/９/20
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	26,735	2043/３/20
第39回利付国債（30年）	1.9	50,000	68,114	2043/６/20
第42回利付国債（30年）	1.7	60,000	79,490	2044/３/20
第44回利付国債（30年）	1.7	30,000	39,890	2044/９/20
第45回利付国債（30年）	1.5	20,000	25,695	2044/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	50,000	64,371	2045/３/20
第49回利付国債（30年）	1.4	30,000	38,003	2045/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	60,000	67,094	2046/３/20
第53回利付国債（30年）	0.6	30,000	32,036	2046/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	100,000	111,962	2047/３/20
第58回利付国債（30年）	0.8	130,000	145,702	2048/３/20
第60回利付国債（30年）	0.9	80,000	91,911	2048/９/20
第61回利付国債（30年）	0.7	30,000	32,793	2048/12/20
第98回利付国債（20年）	2.1	70,000	81,959	2027/９/20
第99回利付国債（20年）	2.1	110,000	129,316	2027/12/20
第100回利付国債（20年）	2.2	80,000	95,069	2028/３/20
第103回利付国債（20年）	2.3	60,000	72,102	2028/６/20
第105回利付国債（20年）	2.1	50,000	59,475	2028/９/20
第108回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,523	2028/12/20
第110回利付国債（20年）	2.1	50,000	59,889	2029/３/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第111回利付国債（20年）	2.2	70,000	84,809	2029/6/20
第113回利付国債（20年）	2.1	50,000	60,354	2029/9/20
第114回利付国債（20年）	2.1	50,000	60,565	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	70,000	85,785	2030/3/20
第118回利付国債（20年）	2.0	60,000	72,550	2030/6/20
第121回利付国債（20年）	1.9	30,000	36,091	2030/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	50,000	61,410	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	70,000	87,066	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	60,000	72,838	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	50,000	60,287	2031/9/20
第132回利付国債（20年）	1.7	50,000	59,883	2031/12/20
第136回利付国債（20年）	1.6	30,000	35,648	2032/3/20
第137回利付国債（20年）	1.7	40,000	48,120	2032/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	40,000	48,254	2032/9/20
第141回利付国債（20年）	1.7	110,000	132,977	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	100,000	119,911	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	70,000	85,017	2033/6/20
第146回利付国債（20年）	1.7	80,000	97,418	2033/9/20
第147回利付国債（20年）	1.6	90,000	108,645	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	60,000	71,714	2034/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	90,000	107,805	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	110,000	130,370	2034/9/20
第152回利付国債（20年）	1.2	100,000	115,999	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	40,000	47,036	2035/6/20
第154回利付国債（20年）	1.2	100,000	116,257	2035/9/20
第155回利付国債（20年）	1.0	80,000	90,588	2035/12/20
第158回利付国債（20年）	0.5	110,000	115,855	2036/9/20
第159回利付国債（20年）	0.6	90,000	96,255	2036/12/20
第160回利付国債（20年）	0.7	40,000	43,446	2037/3/20
第162回利付国債（20年）	0.6	140,000	149,767	2037/9/20
第164回利付国債（20年）	0.5	40,000	42,094	2038/3/20
第166回利付国債（20年）	0.7	170,000	185,065	2038/9/20
小計		5,260,000	6,146,310	
普通社債券				
第563回東京電力	1.39	100,000	100,362	2020/5/28
第50回日本電気	0.29	100,000	100,290	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,280	2021/9/17
第34回ソニー	0.13	100,000	99,769	2024/10/10
第43回ＩＨＩ	0.2	100,000	99,751	2024/10/17
第15回ＪＡ三井リース	0.22	100,000	99,980	2025/1/24
第１回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,083	2021/8/2
第１回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,107	2023/9/25
第１回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,763	2024/8/1
第１回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,894	2024/8/2
第１回楽天カード	0.14	100,000	99,926	2022/12/12
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,612	2024/10/18

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,822	2029/5/30
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	202,682	2021/1/20
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,698	2029/6/13
第19回ＳＢＩホールディングス	0.45	100,000	99,928	2022/12/5
第５回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,975	2022/5/27
第７回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,844	2023/3/20
第75回アコム	0.309	100,000	100,144	2023/2/28
第74回三菱ＵＦＪリース	0.09	100,000	99,923	2023/1/23
第１回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,930	2023/9/4
第２回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,691	2024/9/3
第２回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,920	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,721	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	100,551	2025/9/12
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,911	2024/7/10
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,843	2022/10/12
第29回フランス相互信用連合銀行	0.25	100,000	100,067	2024/10/10
第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,278	2020/7/9
第３回香港上海銀行	0.204	100,000	99,562	2024/6/25
第３回マラヤン・バンキング（2019）	0.27	200,000	200,234	2022/5/20
第６回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	200,060	2023/2/13
第２回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	100,069	2020/6/5
第１回バークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,131	2024/9/25
第１回サンタンデール銀行（2019）	0.463	100,000	99,869	2024/12/5
第17回シティグループ	2.04	100,000	101,095	2020/9/16
第３回ソシエテ　ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	101,125	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING(SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,391	2024/11/8
小計		4,300,000	4,308,281	
合計		9,560,000	10,454,591	

○投資信託財産の構成

（2020年２月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,454,591	98.3
コール・ローン等、その他	179,595	1.7
投資信託財産総額	10,634,186	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年２月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,634,186,729
コール・ローン等	152,879,548
公社債(評価額)	10,454,591,600
未収利息	25,760,153
前払費用	955,428
(B) 負債	6,597,645
未払解約金	6,597,573
未払利息	72
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,627,589,084
元本	7,169,057,315
次期繰越損益金	3,458,531,769
(D) 受益権総口数	7,169,057,315口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,824円

＜注記事項＞

①期首元本額　　6,095,185,534円
　期中追加設定元本額　　3,093,555,386円
　期中一部解約元本額　　2,019,683,605円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.4824円です。

○損益の状況 (2019年２月16日～2020年２月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	81,752,158
受取利息	81,898,342
支払利息	△ 146,184
(B) 有価証券売買損益	73,479,400
売買益	108,213,300
売買損	△ 34,733,900
(C) 保管費用等	△ 21,914
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	155,209,644
(E) 前期繰越損益金	2,800,828,437
(F) 追加信託差損益金	1,460,876,929
(G) 解約差損益金	△ 958,383,241
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,458,531,769
次期繰越損益金(Ｈ)	3,458,531,769

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内債券セレクション（ラップ向け）	1,901,752,670円
国内債券通貨プラス	1,173,907,453円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	818,638,665円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	810,293,571円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	461,600,117円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	407,643,033円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	248,814,995円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	162,398,946円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	143,584,739円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	132,810,562円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	127,739,307円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	115,761,910円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	113,992,915円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	113,957,677円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	90,705,396円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	82,928,388円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	49,745,647円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	47,825,650円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	46,576,319円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	37,592,574円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	37,443,413円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	21,586,313円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,515,154円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	8,241,901円
合計	7,169,057,315円

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第20期》決算日2019年12月16日

［計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日］

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月16日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年12月15日)	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	－	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	－	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	－	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	－	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	－	44,475

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(除く日本・円ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	29,150	－	453.56	－	96.4	－
12月末	28,862	△1.0	447.21	△1.4	97.7	－
2019年１月末	28,753	△1.4	447.56	△1.3	98.4	－
２月末	29,169	0.1	452.77	△0.2	98.4	－
３月末	29,572	1.4	456.98	0.8	98.0	－
４月末	29,512	1.2	456.10	0.6	98.3	－
５月末	29,322	0.6	455.64	0.5	98.3	－
６月末	29,759	2.1	459.55	1.3	98.2	－
７月末	29,874	2.5	460.69	1.6	94.4	－
８月末	30,081	3.2	464.28	2.4	97.6	－
９月末	30,283	3.9	467.48	3.1	98.6	－
10月末	30,571	4.9	470.06	3.6	97.7	－
11月末	30,549	4.8	470.90	3.8	98.3	－
(期末)						
2019年12月16日	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

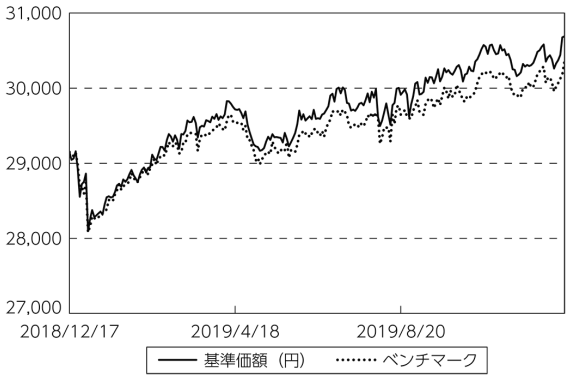
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.1%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

欧米金利が低下したことや債券利子収入を享受したこと、英ポンドやメキシコペソが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

・欧米長期金利は低下しました。
・期首から2019年８月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱への不透明感、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のＥＵからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎為替市況

・米ドル・ユーロは対円で下落しました。
・期首から2019年８月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のＥＵ離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のＥＵからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はＥＣＢによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、期を通じて同中立から長めでコントロールしました。
・欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。フランスは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、ドイツ、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年４月にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後12月上旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロール、12月中旬に同アンダーウェイトに変更しました。ユーロは期首から４月下旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

・金利低下局面で、欧州のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがプラス要因となりました。

・スペイン、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

・ノルウェークローネをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	6	0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、29,658円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年12月16日）

公社債

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 94,288	千アメリカドル 105,243
	カナダ	国債証券	千カナダドル 21,110	千カナダドル 31,800
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 384,143	千メキシコペソ 204,394
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	19,141	32,534
	イタリア	国債証券	32,405	48,355
	フランス	国債証券	11,330	－
	オランダ	国債証券	1,053	7,226
	スペイン	国債証券	30,524	30,622
	ベルギー	国債証券	10,294	13,805
	アイルランド	国債証券	8,134	－
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 28,774	千イギリスポンド 25,667 (　1,000)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ －	千スウェーデンクローネ 2,205
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 151,931	千ノルウェークローネ 156,168
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,582	千ポーランドズロチ 1,684
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 11,897	千オーストラリアドル 242
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 118	千シンガポールドル －
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,641	千マレーシアリンギット －
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 84,472	千南アフリカランド 81,911

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年12月16日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21,973	3,631	16.5	24,925	3,926	15.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	162,600	173,060	18,938,002	42.6	－	19.1	16.1	7.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	9,800	9,967	827,671	1.9	－	1.9	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	255,000	259,479	1,492,009	3.4	－	3.1	0.3	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,500	11,162	1,358,925	3.1	－	2.2	－	0.8
イタリア	30,000	33,880	4,124,622	9.3	－	2.6	6.7	－
フランス	23,000	25,201	3,068,056	6.9	－	2.7	2.8	1.4
オランダ	1,000	1,080	131,510	0.3	－	0.3	－	－
スペイン	34,000	41,455	5,046,776	11.3	－	11.3	－	－
ベルギー	7,500	8,467	1,030,810	2.3	－	2.3	－	－
アイルランド	10,500	11,814	1,438,273	3.2	－	3.2	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	17,100	22,574	3,298,878	7.4	－	7.4	－	－
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	11,000	12,253	142,880	0.3	－	0.2	0.1	0.1
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	4,000	4,089	49,528	0.1	－	0.1	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	8,000	8,726	248,003	0.6	－	0.3	0.2	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	10,600	11,580	871,669	2.0	－	2.0	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	1,700	1,906	154,092	0.3	－	0.3	－	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	10,500	10,951	289,230	0.7	－	0.5	0.2	－
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	1,000	840	6,333	0.0	－	0.0	－	－
合計	－	－	42,517,277	95.6	－	59.6	26.4	9.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	1.625	8,000	7,953	870,310	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	14,054	1,538,004	2023/5/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	20,000	20,212	2,211,853	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	17,000	17,258	1,888,650	2025/8/15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	17,000	17,137	1,875,352	2021/4/30
		2.5 T-NOTE 210131	2.5	7,500	7,570	828,387	2021/1/31
		2.625 T-NOTE 290215	2.625	16,100	17,204	1,882,673	2029/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	26,000	27,135	2,969,434	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	6,000	6,806	744,807	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	4,646	508,473	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	2,333	255,399	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,009	985,938	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,390	589,930	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,199	787,810	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,989	546,000	2021/4/19
	普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,157	454,975	2022/2/8
小計						18,938,002	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	6,300	6,263	520,102	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	3,500	3,703	307,569	2029/6/1
小計						827,671	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	11,391	65,499	2024/12/5
		5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	100,000	95,038	546,468	2026/3/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	9,959	57,269	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	114,466	658,179	2027/6/3
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	28,624	164,592	2038/11/18
小計						1,492,009	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 SCHATS 200612	－	3,000	3,009	366,393	2020/6/12
		0.25 BUND 280815	0.25	6,500	6,856	834,711	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,000	1,296	157,820	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,074	374,309	2023/3/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	4,000	4,230	515,050	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	16,000	17,006	2,070,394	2024/5/15
		3.85 ITALY GOVT 490901	3.85	3,000	3,985	485,156	2049/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	2,000	2,613	318,170	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,969	361,541	2040/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 230325	－	10,000	10,193	1,240,934	2023/3/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	4,000	4,560	555,247	2036/5/25
		2 O.A.T 480525	2.0	4,000	5,310	646,557	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,136	625,316	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	1,000	1,080	131,510	2027/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	18,000	20,142	2,452,135	2026/4/30

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	10,950	1,333,139	2033/７/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,000	3,456	420,744	2040/７/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,906	840,756	2026/７/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,309	768,146	2029/６/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	854	103,998	2047/６/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,000	1,303	158,665	2026/３/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	5,000	5,394	656,705	2026/５/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	3,500	3,863	470,360	2029/５/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,313	159,886	2045/２/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,242	151,321	2030/５/15
小計						16,198,976	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.875 GILT 291022	0.875	7,100	7,159	1,046,238	2029/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	500	556	81,324	2049/１/22
		4.25 GILT 320607	4.25	4,500	6,256	914,306	2032/６/７
		4.25 GILT 551207	4.25	3,000	5,678	829,842	2055/12/７
		6 GILT 281207	6.0	2,000	2,923	427,167	2028/12/７
小計						3,298,878	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,311	50,271	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,279	49,903	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,560	18,194	2039/３/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	2,000	2,102	24,511	2020/12/１
小計						142,880	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	4,000	4,089	49,528	2025/３/13
小計						49,528	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,500	4,831	137,323	2025/７/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,500	3,894	110,680	2022/９/23
小計						248,003	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	8,000	8,669	652,532	2028/５/21
		2.75 AUST GOVT 271121	2.75	2,600	2,911	219,137	2027/11/21
小計						871,669	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	100	112	9,087	2046/３/１
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,600	1,794	145,005	2027/３/１
小計						154,092	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,053	80,648	2022/３/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	3,000	3,106	82,039	2029/８/15
		3.9 MALAYSIAGOVT 261130	3.9	3,000	3,097	81,795	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,500	1,694	44,746	2043/９/30
小計						289,230	

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	国債証券	7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	1,000	840	6,333	2031/2/28
小計						6,333	
合計						42,517,277	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	42,517,277	89.0
コール・ローン等、その他	5,228,357	11.0
投資信託財産総額	47,745,634	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,303,366千円）の投資信託財産総額（47,745,634千円）に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝109.43円	1カナダドル＝83.04円	1メキシコペソ＝5.75円	1ユーロ＝121.74円
1イギリスポンド＝146.13円	1スウェーデンクローネ＝11.66円	1ノルウェークローネ＝12.11円	1ポーランドズロチ＝28.42円
1オーストラリアドル＝75.27円	1シンガポールドル＝80.81円	1マレーシアリンギット＝26.41円	1南アフリカランド＝7.54円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,027,421,589
コール・ローン等	506,707,843
公社債(評価額)	42,517,277,962
未収入金	11,696,133,688
未収利息	284,587,113
前払費用	22,714,983
(B) 負債	10,551,945,140
未払金	10,370,092,125
未払解約金	181,852,500
未払利息	515
(C) 純資産総額(A－B)	44,475,476,449
元本	14,491,789,760
次期繰越損益金	29,983,686,689
(D) 受益権総口数	14,491,789,760口
１万口当たり基準価額(C／D)	30,690円

＜注記事項＞

①期首元本額　15,492,160,023円
　期中追加設定元本額　1,174,657,581円
　期中一部解約元本額　2,175,027,844円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.0690円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,020,555,630
受取利息	1,021,434,948
支払利息	△ 879,318
(B) 有価証券売買損益	1,147,026,209
売買益	3,348,983,615
売買損	△ 2,201,957,406
(C) 保管費用等	△ 8,660,032
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,158,921,807
(E) 前期繰越損益金	29,666,748,227
(F) 追加信託差損益金	2,325,271,598
(G) 解約差損益金	△ 4,167,254,943
(H) 計(D＋E＋F＋G)	29,983,686,689
次期繰越損益金(H)	29,983,686,689

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	4,151,685,502円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,025,843,280円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	3,650,372,568円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,401,212,145円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	500,676,741円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	327,809,756円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	78,585,835円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	76,107,756円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	49,426,182円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	27,229,571円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	24,782,961円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	24,190,859円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	19,682,674円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	15,035,112円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	14,131,262円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	12,822,030円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	12,362,795円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,280,028円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	11,160,598円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	11,135,907円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	8,112,654円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	7,691,608円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	6,749,528円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	6,070,918円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	4,892,948円

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	3,996,467円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,657,894円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	1,804,095円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,252,759円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,024,804円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	936,541円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	65,982円
合計	14,491,789,760円